

サイボウズ ガルーン² 導入事例

三菱電機情報ネットワーク株式会社



本社所在地	: 東京都千代田区麹町 1-4-4
創業	: 2003年(平成15年)4月1日
資本金	: 22億円
代表取締役社長	: 岩崎 高美(いわさき たかみ)
従業員数	: 1604名(2006年度首)
事業内容	: ネットワーク及びアプリケーションの構築・運営・保守サービス・ネットワーク及び情報システムのアウトソーシングサービス・セキュリティサービス・データセンタ関連サービス
URL	: http://www.mind.co.jp/
利用製品	: 「サイボウズ ガルーン 2」

M & A で誕生した大企業の情報共有基盤を「ガルーン 2」で構築！

三菱電機グループの中核的企業として、アプリケーション開発からネットワーク運用まで、トータルソリューションを提案するICT企業である、三菱電機情報ネットワーク株式会社(以下MIND)。社員間の情報共有、さらに本社と大阪、名古屋など4つの支所間における情報共有は、EIP型グループウェア「ガルーン 2」で図っています。

その効果や経緯、今後の展望などを、情報システム部の桐淵氏、市川氏、倉林氏にお話を伺いました。

導入の背景

ネットワークから各種システムまでのトータルサービスを志向し誕生した大企業の情報共有

MINDは、グループ企業の合併によって誕生した日本でも有数のICTカンパニーです。前身のMIND設立は1989年。当初は、三菱電機内部のネットワーク関連サービスを中心とした事業展開を行ってきましたが、2003年4月、情報システム関係の運用から開発まで提供する三菱電機アプリケーションサービス株式会社(以下MDアプリ)と合併。現在では、1,600人もの社員を有する大企業へと成長しました。

「合併後、私たちが目指したのは、会社間の壁をなくすことでした。そのためには、情報共有ツールを統一することが急務でした。」(桐淵氏)

合併前の情報共有ツールは、MIND側は社内Webサーバと「サイボウズ Office 4」が混在して利用され、MDアプリ側は「サイボウズ Office 4」で揃っていたのです。

「どちらに合わせるかとなったとき、『Office 4』で即決でした。情報共有を素早く進めるには『Office 4』がよいと考えたのです。」(桐淵氏)



情報システム部長 桐淵 信男氏

導入の決め手

多くの社員へ迅速に対応可能なツールは？

しかし、「サイボウズ Office 4」にはひとつ問題がありました。「サイボウズ Office 4」の利用者上限は300人。東京本社の社員数だけでそれを越えており、アクセス制限をかけなければならない状況で、このままでは業務に支障も出てくると、さらに大規模なポータルが緊急に必要なようになったのです。

「新しいポータルを選ぶ際、迅速に移行できるものを探しました。いくつかのポータルソフトウェアも導入検討しましたが、過去の各種情報移行を含め、使い慣れたポータルがよい。そこで、大企業への適応が可能なグループウェアとして『ガルーン 2』の導入を決めたのです。実際に移行も楽ですし、使い勝手もよかったですよ。」(市川氏)

サイボウズ ガルーン[®]2 導入事例

M & A で誕生した大企業の情報共有基盤を「ガルーン 2」で構築！



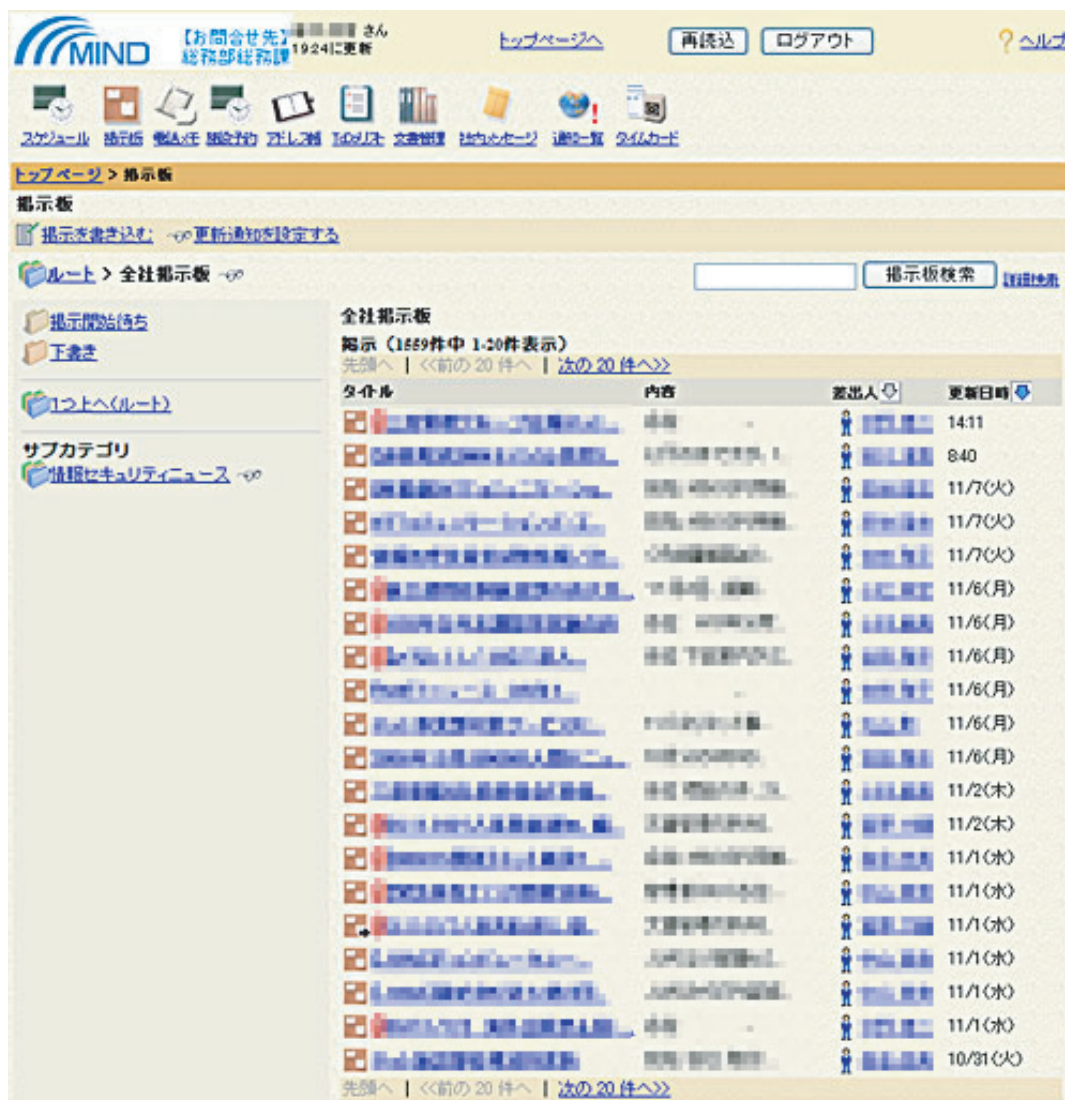
情報システム部 イントラグループ グループマネージャー
市川 清貴氏

導入効果

各支店・事務所との情報共有がスムーズに

導入してからのツール及びデータの移行は、スムーズに行われました。また、それまで各支所の中でしかできなかった情報共有が、全社で共有できるようになったのも業務効率に大きなメリットを与えていると市川氏は言います。

「各支店対応で運用していたときは、それぞれに掲示板をログインしなおすなど手間がかかっていました。『ガルーン 2』導入後はその手間も省け、支店・事務所への連絡や案内がしやすくなりました。」(市川氏)



全社で共有すべき情報は「全社掲示板」にて共有

サイボウズ ガルーン[®]2 導入事例

M & A で誕生した大企業の情報共有基盤を「ガルーン 2」で構築！

また社内での各種連絡のメールが、「ガルーン 2」で少なくなったのも効率をよくしているようです。

「支店・事務所への連絡だけでも溢れ返っていたメールが、『ガルーン 2』の掲示板の活用ですっきりしました」



支店間の情報共有も「ガルーン 2」の掲示板で統一され、業務効率が向上

今後の展望

お客様へのサービス提供を、もっとスピードアップするためにグループウェアの利便性を高めることを通じて、経営のスピードアップを目指したい、と桐淵氏は語ります。

「お客様に提供するサービス品質や業務効率の向上のためにも、アクセス管理などのセキュリティ機能や携帯電話からスケジュール管理といったポータル機能を、もっと活用していきたいですね。」

これからは業務フローの現状把握、財務の健全性透明性を主眼とした内部統制の推進、業務改善の道具として役立てていきたいそうです。ただ現状では、情報管理や共有方法の改善策を、模索している段階だそうです。

「部門や支店によって、アプリケーションの使い方に違いが見られます。こうした違いをできるだけ統一・標準化していき、情報共有力をいっそう高めていくのが現段階での課題です。」